

令和7年度 事業報告

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

はじめに

令和7年度の県内の景気動向は、持続的な成長とデフレからの脱却し、緩やかな回復を続け、実質国内総生産成長率は1.2%程度、名目国内総生産成長率は2.7%程度となる見込みで、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現が期待されます。また、令和7年の平均有効求人倍率は1.09倍で前年に比べ、0.16ポイント低下しました。

県下の労働災害の発生状況を見ると、令和7年の死亡災害は17人で昨年に比べ8名の減少となりました。また、休業4日以上之死傷災害は、4,499人となり昨年に比べ99人の減少となりました。

令和7年度は第14次労働災害防止5カ年計画の中間年に当たり、前計画期間中の結果と比べて、死亡災害を5%以上減少させ、近年増加が続いている休業4日以上之死傷災害を令和9年度までに減少に転じさせるとの目標達成に向けて、なお一層の取組が必要とされるところです。

労働安全衛生対策では、熱中症対策の義務化、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進等に対する周知を図りました。そして、化学物質関係では、溶接ヒュームへの特化則適用に伴う作業主任者講習の実施、建物解体作業時の石綿に関する事前調査の講習の実施、さらに今後の化学物質規制について、個別規制からリスクアセスメントを中心とする自律的な対策への転換にともなう化学物質管理者の講習等を開催するなど、引き続き新たに設けられた資格者の充足を進めてきました。

また、働き方改革関連法関係では、時間外労働の上限規制の全面的適用・過重労働対策、正社員と非正規社員との不合理な待遇差解消、パワーハラスメント等の防止対策義務化等への対応について、周知を図りました。

これらの課題に対応すべく、各種講習会、静岡県産業安全衛生大会、各種セミナー等行事を計画的に実施しました。各事業の実施状況は以下のとおりです。

I 静岡労働局関連事業

静岡労働局関連の各種施策については、周知依頼を受けて、広報誌「労基しずおか」、連合会・地区労働基準協会ホームページ・ポスター掲示等を行ったほか、各種セミナーにおいて、労働局幹部から講演を頂く等により、周知・啓発を行ってきました。

分野別には以下のとおりです。

1 労働災害防止及び健康確保対策

安全衛生管理水準の向上のため、各種講習・教育を実施するとともに、災害発生状況や第14次労働災害防止計画について、安全管理セミナー、労働衛生管理セミナーにおいて周知・啓発を図りました。また、静岡県労働災害防止団体等連絡会の一員として、他の労働災害防止団体等とともに、年末年始無災害運動に取り組みました。

安全衛生優良職長厚生労働大臣顕彰制度について、1次推薦団体として制度の周知、推薦の募集を行いました。推薦はありませんでした。

2 労働条件の確保・改善対策

労務管理セミナーにおいて、関係法令の周知及び労働問題の今後の動向について、静岡労働局の講師を迎えて講演を開催したほか、後記全基連事業、広報誌を活用し各種取組の啓発、広報に努めました。

3 仕事と家庭生活及び治療と職業生活の両立支援対策の推進

会報誌「労基しずおか」を活用し、両立支援対策の周知・啓発に努めました。

4 最低賃金制度の適切な運営

各種研修会での資料配布、会報誌「労基しずおか」への掲載、当連合会ホームページへの掲載、ポスターの掲示等により静岡県最低賃金の周知に努めました。

5 労災補償制度の的確な推進

労働保険年度更新や労働保険事業等の周知・広報に努めました。

II 全基連関連事業

1 外国人技能実習制度関係者養成講習の開催

9月16日～18日の3日間にわたり、実習実施企業の実習責任者、実習指導員、生活指導員の各コース別講習を開催しました。

実習責任者	受講者	22名
実習指導員	受講者	17名
生活指導員	受講者	14名

2 一人親方教育支援事業

例年実施している全建総連静岡県支部のパトロールを活用し、9月に2現場のパトロールを実施しました。

3 就業環境整備・改善支援事業

今年度は、個別支援（事業場に対する支援）を2件実施し、10月23日に就業環境整備支援セミナー（午前）及び過重労働防止セミナー（午後）を開催しました。

就業環境整備支援セミナー	5名
過重労働防止セミナー	3名

4 外国人労働者における労働災害防止対策推進のための広報事業

本事業の一環として、外国人労働者安全衛生管理セミナーを開催しました。

開催日	令和8年2月19日（木）
場 所	夢づくり会館（島田市）
参加者	35名

5 個別労働紛争解決研修の周知、受講勧奨を行いました。

6 総会等

令和7年5月26日	総会・第1回支部事務局長全国会議（東京）
令和8年3月19日	第2回支部事務局長全国会議（オンライン）

Ⅲ 中災防関連事業

1 第84回全国産業安全衛生大会（大阪市）への参加勧奨・受付

令和7年度の全国産業安全衛生大会は、9月10日（水）から12日（金）にかけて大阪市（総合集会：インテックス大阪）で開催されました。静岡県内から122名が参加しました。

開催に当たって、会報誌「労基しずおか」、安全衛生部会等で参加勧奨を行いました。

2 受託事業

中災防が厚生労働省から受託した安全衛生相談事業に協力し、安全衛生に関する中小企業等からの多数の相談対応を行いました。

相談件数 115件

3 中小企業無災害記録証の授与

中小企業見災害記録証の制度を「労基しずおか」で周知し、授与された事業場は「労基しずおか」で披露するなど制度の周知を図りました。

無災害記録証申請事業場 6事業場

4 各種広報事業

中災防本部、中部安全衛生サービスセンター、安全衛生サービスセンター等が開催する各種研修会や各種啓発週間・期間の取組等の周知に努めました。

5 書籍出版物販売事業

講習事業において、労働災害防止関係書籍を活用しました。

6 総会等

5月27日 総会（WEB参加）

8月21日 都道府県労働基準協会等中部ブロック会議

Ⅳ 安全衛生技術試験協会関連事業

関東・中部試験センターで開催される労働安全衛生法に基づく免許試験案内を行いました。

また、11月23日（日曜日）に常葉大学草薙キャンパスで行われた静岡地区出張特別試験について、日本ボイラ協会静岡支部、日本クレーン協会静岡支部、林業木材製造業労働災害防止協会静岡県支部とともに受験申請書受付と試験当日の試験監督事務に協力しました。

連合会が受付を担当した試験の受験者数と合格率は以下のとおりです。

第一種衛生管理者試験	受験者	1,076人	合格率	45.4%
第二種衛生管理者試験	受験者	339人	合格率	55.2%
エックス線作業主任者試験	受験者	58人	合格率	32.8%
潜水土試験	受験者	105人	合格率	69.5%

Ⅴ 技能講習等研修・教育関連事業

1 技能講習・養成講習事業

令和7年度は、計画どおり実施することができました。

講習の受講状況は、添付資料のとおりです。

2 能力向上教育事業

能力講習教育については、労働災害防止活動を実効あるものとするため、事業者
に努力義務が課せられているものであることから、毎年度種別を変えながら開催し
ているところです。令和7年度は、衛生管理者、有機溶剤、特定化学物質等の能力向
上教育を実施しました。

講習の受講状況は、添付資料のとおりです。

3 特別教育事業

労働者に対する安全衛生教育の重要性に鑑み、また、受講者のニーズに対応して
開催しました。

講習の受講状況は、添付資料のとおりです。

4 その他研修等事業

① 安全管理セミナー（7月4日開催：参加者81名）

第一部 静岡労働局労働基準部健康安全課長 皆野川順夫氏
「労働災害の現状と課題」

第二部 安全と人づくりサポート 代表 古澤登氏
「元気の職場をつくる実践的安全活動
～安全はマネジメントそのもの～」

② 労働衛生管理セミナー（11月7日開催：参加者64名）

第一部 静岡労働局労働基準部健康安全課長 皆野川順夫氏
「労働災害の現状と課題」

第二部 株式会社コアウエル 代表取締役 谷田昭吾氏
「安全は心の健康から
～メンタルヘルスで精神障害ゼロの職場づくり～」

③ 労務管理セミナー（2月6日開催：参加者41名）

第一部 静岡労働局労働基準部監督課長 片岡裕也氏
「労働基準行政の現状と課題」

第二部 静岡労働局雇用環境・均等室長 田中千晴氏
「最近の雇用環境・均等行政の動向について
～ハラスメント対策の強化・女性活躍推進など～」

第三部 静岡働き方改革推進支援センター 所長 藤本昭義氏
「同一労働・同一賃金」

5 講習修了証再交付・書替え・統合の状況

申請を受けて、技能講習・養成講習・特別教育修了証の再交付・書替え、技能講習
についての統合を行いました。

VI プレス機械特定自主検査事業

特定自主検査事業者として、的確な定期自主検査事業を推進するほか、中小規模事業場

におけるプレス機械特定自主検査制度、関係法令改正等の情報提供に努めました。
特定自主検査実施状況は、別紙のとおりです。

VII その他の事業等

1 静岡県産業安全衛生大会の開催

10月7日（火）あざれあ・大ホールにて開催

参加者 277名

第一部 労働安全衛生管理・災害防止活動に功績のあった事業場、個人に対して、
静岡労働局長、静岡県労働基準協会連合会長それぞれの表彰式を実施。

第二部 株式会社資生堂 掛川工場 管理部・ウェルネスG 青野美晴氏
事例発表「資生堂掛川工場の安全衛生活動について」

第三部 落語家 桂福丸氏

特別講演「安全への第一歩 ～思い込み・先入観が危険を招く～」

2 合同（総務・基準・賃金・労災）部会並びに安全衛生部会の開催

合同部会 3月19日開催予定

安全衛生部会 7月17日開催並びに3月19日開催予定

※3月の合同部会は、安全衛生部会も含めた部会全体会議として開催します。

3 安全衛生部会ブロック研修会の開催支援

会員相互の安全衛生管理活動の向上、情報交換等を目的として、例年2月又は3月に自主開催されている県内ブロック別研修会は、開催されませんでした。

4 静岡県産業保健推進協議会

産業保健事業を推進する静岡労働局、静岡県医師会、静岡産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、各地区労働基準協会それぞれの委員が出席し、産業保健活動報告と協議が行われるものですが、本年度も書面開催となりました。

5 静岡産業保健総合支援センター運営協議会

2月18日に開催され、専務理事が代理出席しました。

6 技能講習実技指導員実務向上研修会の開催

技能講習の実技指導が適正・公正に実施されるよう、情報提供、情報交換、技能スキルアップの場として3月13日に開催予定です。

7 地区労働基準協会専務理事・事務局長会議の開催

連携を図るため、年2回開催しました。

第1回 7月18日

第2回 12月19日

8 地区労働基準協会事務担当職員連絡会議の開催

講習等に伴う事務処理を適切に行うために12月8日に開催しました。

9 安全衛生活動に積極的に関わる知識集団に対する支援

同会への事務室の提供、総会へ出席しました。研修会は8年度当初に開催予定です。

10 労働災害防止団体等との連携

県内の労働災害防止団体と静岡労働局で構成される静岡県労働災害防止団体連絡

協議会は、7月8日、10月22日、2月4日の3回開催されました。

また、静岡県労働災害防止団体等で年末年始無災害運動のポスター作成、標語当選者へ贈る盾の作製に中核となって推進しました。

11 静岡県交通労働災害防止協議会

関係行政機関等との連携について、静岡労働局、静岡県、静岡県警察、労働災害防止団体等で構成する協議会は、10月22日に開催されました。

12 月刊広報紙「労基しずおか」の発行

行政の施策や連合会、地区協会の事業を方法するための重要な手段として、毎月8,500部を発行しました。

13 各種資料の配布、労働関係書籍等販売・斡旋など

講習で使用するテキストなどと併せ、関係する図書等の頒布に努めました。

総会・理事会・会計監査等の開催

1	業務・会計監査	4月14日(月)	令和5年度決算・業務監査
2	第1回理事会	4月22日(火)	事業報告・計画、決算・予算、 定時総会の招集
3	定時総会	5月20日(火)	事業報告、決算の承認 予算、事業計画の報告 全理事、監事の選任
4	第2回理事会	5月20日(火)	代表理事、業務執行理事の選任
5	第2回総会(書面)	7月16日(水)	理事の選任(異動・退任による)
6	第3回理事会	12月4日(木)	事業経過報告・収支経過報告
7	第4回理事会	3月10日(火)	令和7年度事業・決算見込報告 令和7年度事業計画・予算の報告 決議
8	安全衛生部会・委員会	7月17日(木)	安全衛生事業経過報告 会長表彰候補の承認
9	部会全体会議	3月19日(木)	労働局幹部からの新年度行政運営方 針の説明、安全衛生・労務管理等事業 経過・計画の報告 他